

各党派代表質問から

東葉高速鉄道

問 東葉高速鉄道が多額の債務を抱えるようになった原因はどこにあると考えているのか。



平成8年4月より西船橋から八千代市勝田台間を運行している。

答 東葉高速鉄道は鉄道・運輸機構に対し約三千二百六十二億円もの多額の債務を抱え、鉄道事業収入のみで償還額を賄えない状況にあり、平成十六年度末で約八百七億円の累積損失を抱え、債務超過額が約五百二十四億円に達しているなど、経営状況は、極めて厳しいものになっています。

このような経営状況に至った原因としては、
①当時の鉄道建設公団による民鉄線整備方式が採用されたことと、建設資金の約九四％が有利子の資金で構成され、毎年度巨額の支払い利息が発生している
②当初見込んだ周辺開発の進捗

が遅れ、乗客数が伸び悩んでいる
③工事が三回にわたり約五年間延長され、その間の利息や管理費が譲渡価格に上乗せされたことなどです。

問 東葉高速鉄道の今後のあり方や支援を県はどう考えるのか。
答 現在、一日約十二万人が利用する幹線鉄道であり、運行確保へ今後も関係者による支援は必要と考えていますが、未償還元金が開業当初よりも逆に増えているなど、支援が経営体質の強化につながらない状況にあります。

問 船橋市、八千代市は自治体を中心とした支援はもはや困難と判断。国としても新たな資金の投入をはじめとした支援に、主体的に参画するよう、強く要請したところですか。
答 県、船橋市、八千代市は自治体を中心とした支援はもはや困難と判断。国としても新たな資金の投入をはじめとした支援に、主体的に参画するよう、強く要請したところですか。

障害者自立支援法

問 県としては各市町村との一層の連携でサービス体制の構築が急がれるが、今後の取り組みはどうなっているのか。
答 当面、平成十八年四月から始まる障害福祉サービス等の利用者負担の見直しにおいて、混乱が生じないように、市町村と連携しながら制度の十分な周知と円滑な実施に努めます。また、今後、利用者が必要な

サービスを受けられるよう、サービスごとの数値目標を盛り込む市町村障害福祉計画の策定への助言等を通じ、市町村サービスの水準向上に向けた支援に取り組んでいきます。

医師不足

問 医師確保で県医療審議会医療政策部会の中間報告を踏まえ県はどう対応するのか。
答 これまでに臨床研修医の確保事業や医師不足となっている小児科対策としての小児救急電話相談事業などを実施。女性医師・退職医師等の就労支援システム、いわゆる医師バンクの整備や、医療機関が相互に連携し機能分担する医療機関再編・ネットワーク化事業などについて検討しているところです。

問 県はどのように新型インフルエンザ対策に取り組むのか。
答 医療関係団体、千葉大学等と協働して、県民に対する情報提供、患者発生を想定した医療体制、検疫所と連携しての海外からの侵入防止対策などについて、基本的な方針を示した「県新型インフルエンザ対策行動計画」を十一月三十日に策定しました。

また、県庁各部署横断的な「県健康危機管理対策本部会議」を十二月一日に開催し、行動計画に基づき、市町村や医療機関とともに総合的な対策を講じていくことを確認しました。引き続き

耐震強度偽装

問 危険性が指摘されている建物に居住する住民の早期退去の勧告が出されているが、県は居住者に対する対応をどのように考えているのか。また、住民への対応状況はどのようになっているのか。
答 県としては居住者の安全を確保することが大事と考え、居住者が新たな転居先を確保するまでの間、公営住宅を緊急避難的に提供します。そのために、公営住宅を有する五十八市町村に居住者の住宅確保及び協力の要請を行いました。

また、県などの対応を居住者に周知することが大変重要であることから、
①県庁ホームページへ提供可能な県営住宅などの一覧や相談窓口を住宅課内に開設した旨を掲載
②居住者に対しては、市の行う入居説明会で県営住宅などの情報を提供
なお、県内マンション居住者の円滑な転居及び自主退去勧告後の県営住宅への受け入れの促進を図るため、県営住宅の家賃免除について検討します。

千葉市と負担額で大筋合意したところであり、いつ、どのような形で支払うかは決まっていません。今後、千葉市とさらに協議を重ね、財政状況も十分に勘案しながら対応します。

アスベスト

問 県内の産業廃棄物処分場の能力はどの程度あるのか。また、何年ごろまで対応が可能なのか。
答 県内の産業廃棄物最終処分場は、管理型最終処分場が十一カ所あり、このうち吹き付け石綿等の飛散性のアスベスト廃棄物を埋め立てることができる管理型最終処分場は二カ所あります。二カ所の能力は約七百六十万立方メートル、残余容量は約三十四万立方メートルで、残余年数は過去の処分量から約十三年と推計されます。

飛散性のないアスベスト廃棄物を埋め立てられる安定型最終処分場は十七カ所、能力は約千四百四十万立方メートル、残余能力は約二百七十万立方メートル、残余年数は約七年と推計されます。

また、県庁各部署横断的な「県健康危機管理対策本部会議」を十二月一日に開催し、行動計画に基づき、市町村や医療機関とともに総合的な対策を講じていくことを確認しました。引き続き

千葉都市モノレール

問 千葉市への六十五億円の支払いは早期に可能な限り一括で支払うことになっているが、現在の財政状況からみると厳しいのではないのか。
答 県としては、今般の会社再建を契機として、今後、モノレール事業について千葉市が担っていくことを踏まえ、出来る限り早期に解決を図りたいと考えています。

警察

問 サイバー犯罪の現状とその防止策はどのようになっているのか。
答 全国的にみると、オークション詐欺、不正アクセスによる個人情報流出、薬物、けん銃、架空口座等の密売、学校襲撃予告の書き込み、殺人依頼事案など、その内容は多種多様で、かつ増加傾向にあります。

県警察では、平成十七年十一月現在で五十四事件六十一人のサイバー犯罪を検挙し、相談も千三百七十一件を受け受理しており、いずれも昨年同期と比較して倍増傾向にあります。

防止対策としては、
①コンピュータ犯罪捜査官の増員など体制強化
②教育委員会や学校等とのネットワーク構築による犯罪実態及びセキュリティ情報の発信
③学校、企業、自治体等を対象とした講習会の開催
④各種媒体を活用した県民への広報啓発活動の推進
⑤有害情報の削除要請などプロバイダ等との連携強化
⑥適切な相談対応及びサイバーパトロールの実施
⑦各種法令を駆使した迅速な事件化
等を推進しており、今後ともこれらの施策に積極的に取り組んでいきます。

住宅政策

問 今後の住宅政策の方向性はどのようなものか。
答 住宅政策を地域の状況に合わせて的確に対応するため、地域の福祉・まちづくり施策などとの連携を強化し、安心・ゆとり・環境との調和を目指した施策を展開することが重要です。

また、重点的に推進すべき施策として、
①さまざまなライフスタイルに適した住宅提供の支援
②高齢者世帯に対応したバリアフリー住宅の推進
③防犯に配慮した共同住宅の普

及
④耐震性能の向上した住宅の整備
など、住まいの質的転換に向けた検討をすることとしています。



昭和63年3月より千葉市内を結ぶ2路線を運行している。